

貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

株式会社 フレックス

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,460,760	流動負債	585,311
現金預金	53,862	買掛金	46,341
売掛金	413,213	未払費用	385,578
仕掛品	107	未払法人税等	61,281
貯蔵品	24	未払消費税等	59,692
前払金	2,803	預り金	31,677
前払費用	4,543	仮受金	740
未収入金	6,656		
立替金	2,807		
短期貸付金	975,875	固定負債	775,920
仮払金	1,053	役員退職慰労引当金	62,537
貸倒引当金	△ 186	退職給付引当金	713,383
固定資産	793,264	負債合計	1,361,232
有形固定資産	22,458	純資産の部	
建物	12,572	株主資本	892,793
車両運搬具	3,754	資本金	60,000
工具器具備品	6,131	資本剰余金	18,239
無形固定資産	11,914	資本準備金	18,239
電話加入権	1,848	利益剰余金	814,554
ソフトウェア	10,066	利益準備金	11,900
投資その他の資産	758,892	その他利益剰余金	802,654
投資有価証券	0	別途積立金	100,000
関係会社株式	1,103	繰越利益剰余金	702,654
出資金	300		
繰延税金資産	347,191		
差入保証金	86		
会員権	7,105		
保険積立金	403,105	純資産合計	892,793
資産合計	2,254,025	負債純資産合計	2,254,025

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。